

別紙様式（別記1の第6の1関係）

被害防止計画目標評価報告書

1. 対象地域及び実施期間

対象地域	佐野市全域
実施期間	令和元年度から令和3年度

2. 被害防止計画目標の達成状況

被害防止計画目標	基準年（年度）の実績値（A）	目標値（B）	目標年（年度）の実績値（C）	達成率（%） A-C/A-B	備考
イノシシ被害金額（千円）	11,112	7,677	820	299	
ニホンジカ被害金額（千円）	4,110	3,159	377	392	
ニホンザル被害金額（千円）	7,279	3,875	—	—	
ハクビシン被害金額（千円）	3,646	2,374	—	—	
ツキノワグマ被害金額（千円）	30	24	—	—	
鳥類被害金額（千円）	4,512	2,246	—	—	
被害金額（千円）	30,689	19,355	1,197	260	
イノシシ被害面積（ha）	9.96	8.12	0.85	495	
ニホンジカ被害面積（ha）	4.25	4.59	0.48	—	
ニホンザル被害面積（ha）	2.21	2.10	—	—	
ハクビシン被害面積（ha）	1.77	1.06	—	—	
ツキノワグマ被害面積（ha）	0.07	0.08	—	—	
鳥類被害面積（ha）	1.85	1.21	—	—	
被害面積（ha）	20.11	17.16	1.33	636	

3. 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業内容	事業量	管理主体	供用開始日	事業効果
鳥獣被害防止総合対策支援事業（有害捕獲）	R1 くくり罠 140 基 R2 囲い罠 2 基 R3 くくり罠 246 基 囲い罠 1 基	協議会		有害鳥獣捕獲実施体制の整備を充実させ、捕獲を促進したことで農作物の被害軽減を図ることができた。
鳥獣被害防止総合対策支援事業（被害防除）	R1 わな猟講習会 1 回 R2 わな猟講習会 1 回 R3	協議会		有害駆除のためのわなによる講習会を実施したことで、捕獲従事者の捕獲技術が向上し、イノシシ・シカの捕獲数が伸

	わな猟講習会1回			びた。
鳥獣被害防止総合対策支援事業(サル複合対策)	R2 箱罟3基 くくり罟146基	協議会		実施隊による有害鳥獣捕獲実施体制の整備を推進した。また、実施隊の指導により、サル追い払いを実施した。
緊急捕獲活動推進事業	R1 イノシシ 成獣1,043頭 幼獣54頭 シカ 成獣915頭 幼獣18頭 サル 成獣75頭 幼獣9頭 R2 イノシシ 成獣870頭 幼獣44頭 シカ 成獣779頭 幼獣21頭 サル 成獣65頭 幼獣24頭 R3 イノシシ 成獣489頭 幼獣9頭 シカ 成獣994頭 幼獣25頭 サル 成獣4頭	協議会		イノシシ・シカの捕獲を強化したことで、被害軽減につながった。

4. 総合評価

(コメント)
イノシシ、シカについて、捕獲罟やワイヤーメッシュ柵、電気柵の整備により、被害防止対策の強化を図った。有害捕獲頭数について、イノシシの捕獲数はR1

～R2 年度では横ばいで推移したが、R3 年度の捕獲数は例年と比べ半減した。シカの捕獲数は R1～R2 年度では減少し、R3 年度は増加に転じたが、その一方で被害が減少したため、ワイヤーメッシュ柵、電気柵を整備したことによる一定の効果が現れたものと考えられる。また R1 年度に実施隊が発足し、被害調査に基づいた捕獲罠の設置や捕獲従事者への被害防止対策の指導がされたことで捕獲技術の向上が図られた。また、サル対策について、ICT 大型捕獲檻や大型囲い罠を設置し、効率的かつ効果的な捕獲活動を実施したことで個体数の減少につながった。

5. 第三者の意見

(コメント)

被害防止計画の中心となっている有害捕獲・侵入防止柵整備は一定の効果は得られている。イノシシの捕獲は減少傾向で豚熱・猛暑も影響している。ニホンジカの捕獲は増加傾向で一層の捕獲が必要である。ニホンザルの捕獲は大型捕獲罠設置で効果が見られたが減少傾向である。大型捕獲罠の移設については、移設予定地の集落点検やセンサーカメラの設置による出没状況調査、モニタリング調査を行うことで一定の効果が期待できる。また、地域住民に被害対策は農業従事者のみならず、地域の問題であることを勉強会を通じて周知徹底を図ってほしい。

侵入防止柵は里山林整備事業終了後の維持管理がされていない地区も見られる。電気柵購入補助も多くされているが、主に農業従事者の圃場の管理に問題があり、雑草の繁茂による漏電も多く、イノシシ・ニホンジカの侵入痕跡も多くみられるため、設置の指導や維持管理の方法を周知する必要がある。

捕獲した鳥獣の利活用については、原発事故による放射性物質の影響を受けているため、食肉としての利用は制限されており狩猟の魅力も半減している。食肉として利用できないならば皮革の有効利用を図り、ふるさと納税の返礼品として活用するなどし、野生鳥獣被害を一般の方にも考える策などを考慮してほしい。

地域の問題点として過疎高齢化の影響も大きく、また農業従事者と一般の方の被害対策の必要性の温度差も大きい。加えて町会も役員の改選などで維持管理の引継ぎがなされていない地区がある。直近の課題として、誰が被害対策を担っていくか行政は市民にはっきりさせないとならない。